

令和6年度における沖縄地区の下請法の運用状況等について（概要）

令和7年6月19日
内閣府沖縄総合事務局
総務部公正取引課

第1 下請法の運用状況

1 定期調査の実施状況

(1) 親事業者に対する定期調査

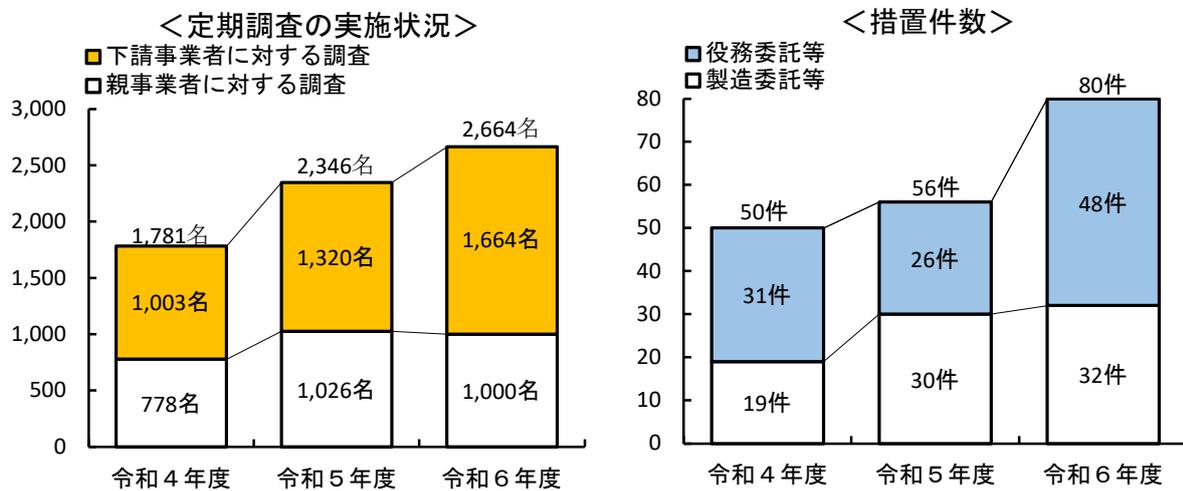
1,000名（製造委託等^{（注1）}563名、役務委託等^{（注2）}437名）

(2) 下請事業者に対する定期調査

1,664名（製造委託等835名、役務委託等829名）

（注1）製造委託及び修理委託をいう。以下同じ。

（注2）情報成果物の作成委託及び役務提供委託をいう。以下同じ。



2 下請法違反被疑事件の処理状況

(1) 措置件数80件

指導：80件（製造委託等32件、役務委託等48件）

(2) 違反行為の類型別件数^{（注）}

ア 手続規定違反（発注書面の交付義務違反等）

70件（製造委託等32件、役務委託等38件）

イ 実体規定違反（減額、支払遅延等下請事業者に不利益を与える行為）

52件（製造委託等20件、役務委託等32件）

<違反行為類型>

① 下請代金の支払遅延（36件）

② 下請代金の減額（13件）

③ 買ったたき（2件）

（注）1件の事件において複数の違反行為類型について措置を採っている場合があるため、手続規定違反及び実体規定違反の件数の合計と前記(1)の措置件数とは一致しない。

問い合わせ先 内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引課
電話 098-866-0049（直通）
ホームページ https://www.jftc.go.jp/regional_office/okinawa/

第2 中小事業者等の取引適正化に向けた取組

公正取引委員会は、企業間取引の適正化を目的として、下請法及び優越的地位の濫用規制（以下「下請法等」という。）に係る違反行為を未然に防止するための各種の施策を実施している。

令和6年度においては、沖縄公正取引課では、下請法等に関する基礎知識を習得することを希望する者を対象とした基礎講習を対面で3回実施し、下請法等に係る相談55件に対応するなどした。

また、毎年11月の「下請取引適正化推進月間」における普及啓発活動や公正取引委員会ウェブサイトで配信した下請取引適正化推進講習動画を内閣府沖縄総合事務局広報誌「群星」及び公式SNSで案内した。